

政策  
1

安全で快適に暮らせる  
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策  
2

元気で健やかに暮らせる  
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策  
3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策  
4

環境を大切にする心を  
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策  
5

集い つながり 活気  
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策  
6

心がかよう地域の絆を  
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策  
7

理解と信頼で進める  
自律したまち  
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 4-1 環境との共生

■ 施策の目指す姿 市民、事業者、行政が地球環境に優しい取組を行い、市内の自然環境が守られています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
地球環境に優しい取組のうち主要対策に取り組んでいる市民割合（成果）	52.0%	↑	まちづくりアンケートで、「地球環境のためにどのような取組を積極的に行っていますか」の設問において、主要6項目のうち4項目以上を「行っている」と回答した市民の割合
市内の自然環境が適切に保全されていると思う市民割合（成果）	77.7%	→	まちづくりアンケートで、「市内の自然環境が適切に保全されていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 4-1-1 環境教育の推進

基本事業 4-1-2 行政における環境保全の取組推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
4-1-1 環境教育の推進	市民や事業者が地球環境の保全に関心を持っています。	市が開催した地球温暖化防止に向けた取組や環境事業の参加者数	1,715人/年
4-1-2 行政における環境保全の取組推進	環境保全への取組を進めています。温室効果ガス減少への取組を進めています。	市役所及び出先機関の温室効果ガス排出量	2,235 t /年

環境講座事業

担当部 市民経済部  
 担当課 生活環境課  
 担当係 環境リサイクル推進係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 04 衛生費  
 項 01 保健衛生費  
 目 06 環境対策費

政 策 04 環境を大切にすることを育むまち  
 施 策 01 環境との共生  
 基本事業 01 環境教育の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>地球規模での環境問題が顕在化している状況において、多賀城市が提唱する5つの環境基本目標のうち、環境を守る心を育てる観点からも、市民や子供達を対象に、身近な環境から地球環境保全に係る問題意識を深めてもらうための勉強会を実施しています。また、平成21年度に「たがじょう出前講座」を見直したことに伴い、環境に係る講座をメニューへ掲載し、実施の拡充を図っています。さらに、市民向け環境イベントを開催し、より効果的な環境意識の普及・啓発を実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成21年度～ 出前講座開始                  平成23年度～平成25年度 震災の影響により希望があった場合のみの実施                  平成26年度 震災前の規模で再開                  平成30年度 出前講座ほか、環境講演会開催                  平成31年度 総合環境イベント開催(環境グループフェス)</p>
---	---

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>	<p>手段(02年度の取り組み)</p> <p>[出前講座]                  ・地域の集まりや教育現場に、職員が出向いて、地球環境やごみの減量、リサイクルなど身近な環境に関する出前講座を開催</p> <p>[自然体験学習]                  ・子ども達に身近な自然環境に触れてもらい、環境保全の大切さを理解してもらう自然体験学習を開催(11月・加瀬沼周辺)</p>
<p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民が身近に環境を守ることの大切さを学ぶことができ、環境に優しい取り組みを自発的に行っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 環境講座の開催回数	回	21	36	18	
	D					
	E					
成果指標	F 環境講座の参加者数	人	1,824	3,856	547	
	G					
付記事項						
[各年度で特別に実施した事業] 平成30年度 環境講演会「ギョギョッと教えて!さかなクン!!」1,044人 平成31年度 環境グループフェス 2,300人 令和2年度 自然体験学習 31人		合計	千円	1,409	2,876	2
		国支出金	千円			
		県支出金	千円		2,876	
		地方債	千円			
		その他	千円	1,400		
		一般財源	千円	9		2
		正職員人工数	人工	1.05	1.15	0.85
		正職員人件費	千円	8,400	9,200	6,800
トータルコスト		千円	9,809	12,076	6,802	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である  <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である  <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、環境講座の開催回数等は減少したものの、放課後児童クラブでの環境出前講座を実施したことにより、児童に環境に対する意識の啓発をしたことから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中  <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>出前講座や環境講座などの市民が環境について考える機会を設けることで、身近な環境から地球環境保全に係る問題意識が深まることから、向上余地は中と考えています。</p>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 4-2 生活環境の保全

■ 施策の目指す姿 快適な生活環境が守られています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
快適な生活環境になっていると思う市民割合 (成果)	58.2%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域は、生活公害などがなく、快適な生活ができる環境になっていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 4-2-1 生活公害等の抑制

基本事業 4-2-2 水質環境の向上

基本事業 4-2-3 空き地・空き家対策の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
4-2-1	生活公害等の抑制	市民や事業者の生活環境の保全に対する意識が高まり、暮らしやすい環境になっています。	生活公害苦情件数	91件/年
			事業者・事業所に関する苦情件数	23件/年
4-2-2	水質環境の向上	河川、水路の水質環境が向上しています。	河川の水質基準の達成割合	→
			生活排水人口処理率（水洗化率）（浄化槽＋公共下水道）	98.5%
4-2-3	空き地・空き家対策の推進	適正な管理、または有効活用がされています。	適正に管理されていない空き家の件数	↓

環境調査事業

担当部 市民経済部  
 担当課 生活環境課  
 担当係 環境リサイクル推進係

開始年度 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 04 衛生費  
 項 01 保健衛生費  
 目 06 環境対策費

政 策 04 環境を大切にすることを育むまち  
 施 策 02 生活環境の保全  
 基本事業 01 生活公害等の抑制

事務事業の開始背景、根拠 ・自動車交通騒音調査(騒音規制法第21条の2)・環境騒音調査(環境基本法第16条。昭和58年から実施)・酸性雪調査(市長会環境部会等との共同調査)・公共用水域水質分析調査(水質汚濁防止法第16条)・水準測量調査(地盤沈下調査として昭和49年から国・県・6市町で共同調査)・環境放射線量測定(平成23年度から福島第一原発事故由来の環境放射線量を測定) ・自動車騒音常時監視業務(騒音規制法第18条。平成24年度から実施)	事務事業の改善改革経過、全体計画 ・環境放射線量測定:福島第一原発事故関連として継続実施 ・自動車騒音常時監視業務:平成29年度から5年間で市内14路線を割当実施 ・自動車交通騒音調査:毎年12地点で実施 ・水準測量調査:国土地理院東北地方測量部の測量に合わせ3年毎に実施 ・環境騒音調査:市内20地点で隔年実施 ・酸性雪調査:市西庁舎屋上で年4回実施 ・公共用水域水質分析調査:砂押川で毎月実施
--	---

対象(誰、何に対して事業を行うのか)  多賀城市域(騒音、大気、公共用水域水質、空間放射線量等)	手段(02年度の取り組み)  市内の環境を守るため、次の調査を実施 ・自動車交通騒音調査(市内12地点で測定実施) ・自動車騒音常時監視(平成24年度からの県移譲事務であり市内の監視対象14路線を5年間で測定実施) ・酸性雪調査(1か所定点で4回の降雪採取分析を実施) ・公共用水域水質分析調査(1か所定点で12回の試料採取分析を実施) ・環境放射線量測定(市内38か所で実施)
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)  ・市内の環境状況を把握できています。 ・調査結果に応じた対策を講じ、市内の環境が守られています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市面積(共通指標)	km2	19.69	19.69	19.69	
	B					
活動指標	C 調査項目数	件	6	7	5	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]調査項目数	件	6	7	5	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,194	11,589	2,530
		国支出金	千円			
		県支出金	千円		6,974	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,194	4,615	2,530
	正職人工数	人工	0.4	0.2	0.15	
	正職員人件費	千円	3,200	1,600	1,200	
	トータルコスト	千円	9,394	13,189	3,730	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 市内の環境保全のため、計画どおりの環境調査を実施していることから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 法定調査については法定の項目や件数取得し、今後の分析につながるデータの確保が行っていることから、向上余地は小と考えています。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小

汚水施設ストックマネジメント事業

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 上下水道部  
担当課 施設整備課  
担当係 下水道施設係

会計 14 下水道事業  
款 01 資本的支出  
項 01 建設改良費  
目 03 汚水施設ストックマネジメント事業費

政 策 04 環境を大切にする心を育むまち  
施 策 02 生活環境の保全  
基本事業 02 水質環境の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、汚水施設ストックマネジメント事業（社総交）、汚水管渠維持管理事業の一部、汚水ポンプ施設維持管理事業の一部を合わせた事業です。】 下水道施設の所定の機能を保持し、事故・故障の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、ストックマネジメント計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等が求められています。	平成30年度 ストックマネジメント計画の策定 平成31年度 汚水管路点検・調査、マンホールポンプ分解調査 令和2年度 汚水管路点検・調査、汚水管更生、マンホールポンプ分解調査

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
汚水施設	汚水施設について、維持管理の機能向上及びコスト縮減を図るため、計画的に改築等を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[補助分] 管路点検調査、1スパン毎の改築、マンホールポンプ分解調査(1回/7年) [補助対象外] 管路部分補修 N=57か所、マンホールポンプ点検調査
適切な長寿命化対策、改築等を実施することにより、機能の維持が図られています。	【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 汚水管渠施設総延長	m		232,347	233,038
	B				
活動指標	C 長寿命化対策済汚水管渠延長	m		10,092	18,591
	D				
	E				
成果指標	F 長寿命化対策済汚水管渠延長(累計)	m		10,092	28,683
	G 長寿命化対策済汚水管渠延長の実施率	%		4.2	12.3
付記事項					
	事業費	合計	千円	19,982	38,979
		国支出金	千円	9,982	14,779
		県支出金	千円		
		地方債	千円	10,000	24,200
		その他	千円		
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.6	1	0.93
正職員人件費	千円	4,800	8,000	7,440	
トータルコスト	千円	4,800	27,982	46,419	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	社会資本整備総合交付金整備事業での実施により、管路点検・調査・補修が進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	汚水施設ストックマネジメント事業は、広範囲にわたるため、年次計画のもと実施していることから、向上余地は小と考えています。

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 4-3 資源循環型社会の形成

■ 施策の目指す姿 ごみの減量と再資源化が進み、ごみ処理が適正に行われています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市民1人当たり年間最終処分量（家庭ごみ）（成果）	51kg/年	48kg/年	年間最終処分量（収集委託のみ）/人口

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 4-3-1 ごみ排出量の減量

基本事業 4-3-2 再資源化の推進

▼基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値	
4-3-1	ごみ排出量の減量	ごみ排出量が抑制されています。	市民1人当たり年間可燃ごみ排出量（家庭ごみ）	196kg/年
			事業系ごみの年間排出量	5,510t/年
4-3-2	再資源化の推進	市民や事業者が分別・リサイクルに取り組んでいます。	資源化量・資源回収量	7,483t/年
			リサイクル率	29.0%
			プラスチック容器包装の不適合率（分別不適合率）	14.0%
			分別・リサイクルに取り組んでいる市民割合	↑

ごみ減量・分別促進事業

担当部 市民経済部  
 担当課 生活環境課  
 担当係 環境リサイクル推進係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 04 衛生費  
 項 02 清掃費  
 目 01 清掃総務費

政 策 04 環境を大切にすることを育むまち  
 施 策 03 資源循環型社会の形成  
 基本事業 01 ごみ排出量の減量

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市が策定した第二次環境基本計画のうち、環境にやさしい循環型社会をつくる観点から、ごみ処理経費の低減化と生活環境の保全を図るため、ごみの減量と分別を強力に推進します。この取組により、増加傾向にあった家庭系ごみ及び事業系ごみの排出量を抑制するとともに、焼却処理により排出されるCO2、ダイオキシン類等の削減を図ります。	平成22年度 ・ごみ収集カレンダーの配布を開始(毎年全世帯) ・ごみ減量指導員による市内ごみ集積所における適正分別の立会指導と事業系廃棄物及び不法投棄物の防止パトロールの開始 平成24年度 ・ごみの分別冊子を配布(全世帯) ・転入者に対してごみの分別冊子配布を開始 平成29年度 ・事業系一般廃棄物の減量をより一層推進開始

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市民、事業者、ごみ排出量、ごみ集積所	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ収集の分別冊子を転入者に配布</li> <li>ごみ収集カレンダーを全世帯に配付</li> <li>食品ロス削減指導により、飲食店等食品関連事業者を中心とした市内事業所の個別訪問を実施し、食品ロス削減に係る指導・助言、食品廃棄物を含めた事業系一般廃棄物の適正排出・減量に係る指導を実施</li> <li>ごみに関する環境出前講座を職員により実施</li> </ul> 【市町村振興総合補助金 対象経費に対して県1/2(上限2,000千円)】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が、ごみ分別を理解しています。</li> <li>市民が、決められた日にごみを出しています。</li> <li>事業者が、ごみのリサイクルに自ら取り組んでいます。</li> </ul>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 市内のごみ集積所	か所	1,017	1,017	1,035	
	B					
活動指標	C ごみに関する環境講座の参加者数	人	1,824	3,856	547	
	D 市内のごみ集積所パトロール指導箇所数	か所	338	735	59	
	E 一般廃棄物減量等計画書の提出件数(平成29年度から・3年程度毎)	件	—	—	—	
成果指標	F 資源化量・資源回収量	t	5,541	5,547	5,616	
	G 可燃ごみ1日1人当たりの排出量(家庭ごみ)	g/日	509	508	531	
付記事項						
活動指標D (~H28:集積所指導件数・H29~:事業所指導件数) (H29は一般廃棄物減量等計画書提出件数420件+集積所における事業系ごみの発見・指導件数) H23:205か所 H24:1,277か所 H25:629か所 H26:872か所 H27:447か所 H28:695か所 H29:435件	事業費	合計	千円	4,723	4,778	4,716
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,000	1,000	2,000
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,723	3,778	2,716
	正職員人工数	人工	1	0.35	0.25	
	正職員人件費	千円	8,000	2,800	2,000	
トータルコスト		千円	12,723	7,578	6,716	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルスの影響で外出自粛要請がなされたことにより、外食等をする機会が減少したことから、事業系一般廃棄物の排出量は減少した一方、家庭から排出される一般廃棄物は増加していますが一過性のものと考えられることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	ごみの総排出量は概ね東日本大震災前の数値まで戻りつつあり、分量・減量への取組がある程度定着していることから、向上余地は小と考えています。



政策  
1

安全で快適に暮らせる  
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策  
2

元気で健やかに暮らせる  
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策  
3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策  
4

環境を大切にする心を  
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策  
5

集い つながり 活気  
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策  
6

心がかよう地域の絆を  
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策  
7

理解と信頼で進める  
自律したまち  
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

□ 施策 5-1 農業の振興

■ 施策の目指す姿 農業生産額が増加しています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
農業総生産額（成果）	208百万円 (24年度)	271百万円 (30年度)	農業生産物の生産額の合計
作付面積（成果）	250ha	265ha	市内水田面積における作付面積の合計

基本事業 5-1-1 担い手の育成と経営安定化

基本事業 5-1-2 生産性が高い農業経営基盤の整備

基本事業 5-1-3 地産地消の推進

▼基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
5-1-1 担い手の育成と経営安定化	担い手が育成され、農業生産組織の活動が活発かつ継続的に行われています。	農業生産組織数（累計）	5年間で6組織
		担い手農業者数	60人
5-1-2 生産性が高い農業経営基盤の整備	農地の集積が図られ、施設園芸が活発に行われています。	ほ場整備面積（累計）	283ha
		宝堰用水路整備延長（累計）	2.2km
		農地集積率	70.0%
5-1-3 地産地消の推進	地産地消の取組により生産者と消費者の相互理解が進んでいます。	新たな園芸施設の設置面積（累計）	825㎡
		地元農産物を購入したことがある市民割合	↑

経営所得安定対策事業

担当部 市民経済部  
 担当課 農政課  
 担当係 農政係

開始年度 H29 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 06 農林水産業費  
 項目 01 農業費  
 目 03 農業振興費

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち  
 施策 01 農業の振興  
 基本事業 01 担い手の育成と経営安定化

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>米価の安定を目的とする国の施策により、水稻の作付面積が縮小し、農業者の収入が減少していることから、農業者の減収を補填するため、転作を行った農業者に対して支援を実施しています。平成29年度から「生産調整推進対策事業」と「経営所得安定対策推進事業」を統合しました。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>平成19年度 経営所得安定対策大綱に品目横断的経営所得安定対策と米政策改革推進対策が盛り込まれ、担い手を対象とする経営全体に着目した対策に改善                  平成26年度 国が農林水産業・地域の活力創造プランを策定し、経営所得安定対策と米政策を見直し                  平成30年度 国からの生産数量目標の配分が廃止となり、新たに市場動向や自らの販売実績等を踏まえ集荷団体等が提示する「生産の目安」に合わせ、生産者等が必要に応じた生産を実施する手法に変更</p>
--	---

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>農業者が耕作する水稻作付水田及び転作水田</p>	<p><b>手段 (02年度の取り組み)</b></p> <p>・転作等の生産調整に応じた収入減の補填を行うとともに、新たな作物の作付けを奨励するための補助を実施                  ・多賀城市地域農業推進協議会の経営所得安定対策事業に要する経費として事務経費相当分の補助金を交付</p> <p>【経営所得安定対策等推進事業費補助金 県10/10】</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>・多賀城市地域農業推進協議会が行う米の生産調整業務の円滑な運用が図られています。                  ・未作付水田が減少し、効率的に利用されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 水稻作付水田面積、転作水田面積	ha	320	309	310	
	B					
活動指標	C 生産調整推進対策事業対象面積	ha	62.9	109.7	130.6	
	D 経営所得安定対策等推進事業費補助金	千円	733	733	695	
	E					
成果指標	F 生産調整後の水稻作付率	%	98.1	99.7	97.5	
	G					
付記事項						
F: 生産調整後の水稻作付率 (作付実績数量/生産の目安数量)  1,222.5ト/1,254ト=97.5%	事業費	合計	千円	1,812	6,121	5,489
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	733	2,395	695
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,079	3,726	4,794
	正職員人工数	人工	0.95	1.45	1.4	
	正職員人件費	千円	7,600	11,600	11,200	
トータルコスト		千円	9,412	17,721	16,689	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	生産の目安を上回る生産調整が行われたことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	生産の目安は、農協などの集荷団体が市場動向や自らの販売実績等に基づき、自治体ごとの生産量を配分しているものであることから、向上余地は小と考えています。

大区画ほ場整備促進事業

担当部 市民経済部  
担当課 農政課  
担当係 農地係

開始年度 H25 終了年度 R03 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
款 06 農林水産業費  
項 01 農業費  
目 03 農業振興費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち  
施 策 01 農業の振興  
基本事業 02 生産性が高い農業経営基盤の整備

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて農業の六次産業化等を促す環境整備として、大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興を促進します。 ほ場整備事業により、農地の大区画化、農道及び用排水路等の整備を実施し、担い手を育成の上、農地利用集積などにより経営規模の拡大を推進します。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>平成24年度 多賀城市農業復興計画策定事業 (農業農村活性化ビジョン) 平成25年度 大区画ほ場整備促進事業(事業申請と実施) 平成26年度 促進計画書、計画概要書、同意徴収、事業申請 平成27年度 事業計画決定、事業着手準備 平成28～31年度 換地計画案作成、工事着工、一時利用指定 令和2年度～ 字界変更、換地計画書作成、権利者会議開催、換地計画決定、換地清算、換地処分登記</p>
--	--

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>ほ場整備事業対象面積 ほ場整備事業対象者</p>	<p><b>手段 (02年度の取り組み)</b></p> <p>幹線用水路改修工事と暗きょ排水工事の実施 面的整備完了区域の補完工事の実施 農地等の字界変更調書作成(平成31年度繰越事業) 工事後の土地評価額の算出(平成31年度繰越事業)</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>ほ場整備事業(経営体育成型)の工事が完了し、供用が開始されています。</p>	<p>農地等の字界変更、換地計画書作成、権利者会議開催、換地計画決定、換地清算、換地処分登記 ※令和3年度へ繰越</p> <p>事業費:国50%・県27.5%・市22.5%(市・受益者) 【農業経営高度化支援事業交付金 県77.5/100】 【換地業務受託費】 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 整備対象面積	ha	283	283	283	
	B 整備対象者	人	303	303	303	
活動指標	C 整備面積累計	ha	263	283	283	
	D 整備同意者	人	299	299	299	
	E					
成果指標	F ほ場整備率	%	92.9	100	100	
	G 同意率	%	98.7	98.7	98.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	307,231	226,238	132,294
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	3,100	90,346	3,100
		地方債	千円			
		その他	千円	6,579	76,942	81,314
		一般財源	千円	297,552	58,950	47,880
		正職員人工数	人工	6	6.3	5.85
	正職員人件費	千円	48,000	50,400	46,800	
	トータルコスト	千円	355,231	276,638	179,094	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>計画どおりに進捗して、補完工事を除いた整備が完了していることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>宮城県と多賀城市、地元地権者による共同事業であり、面的整備が完了したことから、向上余地は小と考えています。</p>

□ 施策 5-2 商工業の振興

■ 施策の目指す姿 商工業が活性化し、雇用の拡大が図られています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市内総生産額（第二次産業）（社会）	379億円 (24年度)	—	市内の第二次産業で新たに生産された商品やサービスの付加価値の総額
市内総生産額（第三次産業※公務除く）（社会）	—	—	市内の第三次産業（政府サービス生産者の公務を除く）で新たに生産された商品やサービスの付加価値の総額
有効求人倍率（社会）	0.87倍	—	職業紹介業務主要指標の「有効求人倍率（パート含む）」塩釜公共職業安定所管内の当該年度3月時点の率

基本事業 5-2-1 地域商業の活性化

基本事業 5-2-2 企業の経営支援

基本事業 5-2-3 雇用・就労の支援

▼基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
5-2-1	地域商業の活性化	経営力の向上、各種支援、市民の市内購買力向上により、地域商業が活性化しています。	市内の小売・飲食業者数	—
			食料品や日用品を市内で買う市民割合	↑
			市内の飲食店を利用する市民割合	↑
5-2-2	企業の経営支援	経営力の向上、各種支援や環境整備により、企業経営が安定しています。	市内の事業者数	—
5-2-3	雇用・就労の支援	仕事に就き、安心して働くことができます。	地域職業相談室の就職者数	1,050人

多賀城グルメブランド拡大戦略事業

担当部 市民経済部  
 担当課 商工観光課  
 担当係 観光係

開始年度 H28 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 07 商工費  
 項 01 商工費  
 目 04 観光費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち  
 施 策 02 商工業の振興  
 基本事業 01 地域商業の活性化

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成27年度に、「多賀城市観光推進プロジェクト事業」に関する調査研究結果で観光資源が経済効果に繋がっていないことが本市の課題であり、名産品等の開発・育成を継続的に実施することが重要であることの見解が出されました。そこで、多賀城市観光協会による地元産古代米を活用した多賀城グルメブランド「しろのむらさき」の立上げ及び拡大を支援しています。	平成28年1月 新多賀城グルメ「しろのむらさき」商品発表会 平成28年度 「しろのむらさき」の認知拡大に繋げる事業を展開(地方創生加速化交付金を活用) 平成29年度 「しろのむらさき」加盟店舗拡大、グルメフェアの開催(地方創生推進交付金を活用) 平成30年度 市内外へ認知度向上事業等を展開(地方創生推進交付金を活用) 平成31年度 観光協会に補助金を交付し「しろのむらさき」認知度向上、販路拡大等を実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか) 手段(02年度の取り組み)

商工業者、市民等

- ・ 広報多賀城及び市ホームページでの「古代米」のプロモーションを実施(古代米を使った料理やレシピなどを掲載)
- ・ 機会を捉えた各報道機関を活用してのPR(城南小学校の児童が収穫した古代米を宇宙ミッションで宇宙に送付など)
- ・ 市民が古代米を食する機会の創出(新商品となる古代米おむすび「多賀城浪漫」の販売に当たっての試食会実施)

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

古代米を本市の特産として市内外に定着を図り、もって市内外にグルメブランドが定着し、拡大されています。

[新型コロナウイルス感染症による事業制限]  
 緊急経済対策「お店応援事業」実施に伴い、多賀城市観光協会と連携した古代米加工品群の売上げ向上につながる事業展開などを中止

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 商工業者	社	1,666	1,644	1,641	
	B 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
活動指標	C 補助金額(平成31年度まで)	千円	5,000	5,000	—	
	D メニュー化された商品数	点	60	66	66	
	E					
成果指標	F 古代米を本市の特産と認知している市民割合(令和2年度から)	%	—	—	—	
	G しろのむらさき使用事業者数	社	22	26	28	
付記事項						
	事業費	合計	千円	9,997	5,000	0
		国支出金	千円	4,998		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,999	5,000	0
	正職人工数	人工	0.9	0.5	0.05	
	正職員人件費	千円	7,200	4,000	400	
	トータルコスト	千円	17,197	9,000	400	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響で事業が行えませんでした。これまでの取組成果や当該商品の継続的なPRの実施によって現状を維持することができており、市内で一定の認知度を得るといったステップをクリアしていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大	継続的にブランド認知度向上を図るとともに古代米に付加価値を創出し、多賀城市観光協会加盟事業者等が商品開発等に取り組むことで、消費量の増加につなげる必要があることから、向上余地は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

事業復興型雇用創出事業

担当部 市民経済部  
 担当課 商工観光課  
 担当係 商工係

開始年度 H25 終了年度 R03 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 05 労働費  
 項 01 労働諸費  
 目 01 労働諸費

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち  
 施策 02 商工業の振興  
 基本事業 03 雇用・就労の支援

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>平成23年11月21日に被災地域の安定的な雇用を後押しする「事業復興型雇用創出事業」が創設され、平成24年2月から宮城県において約2万人の雇用創出に向けて取り組んでいます。助成対象を市町村独自の産業政策を受ける事業所にも拡大することとし、実施期間(支給決定期間)を平成25年度として各市町村単位で実施することが可能となりました。これを受け、本市独自の「まちづくり促進特区指定」と「被災事業者再建支援事業」を本市の「産業政策」として、平成25年7月に「多賀城市事業復興型雇用創出助成金」を創設しました。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>本市の産業政策(まちづくり促進特区・被災事業者再建支援事業補助金・商業機能集積補助金)を受けた事業所において、期間の定めのない被災求職者を雇用した場合に助成します。国の実施期間(支給決定期間) 延伸にあわせ、本市でも延伸しています。</p> <p>平成25年度 制度創設                  平成26年度 対象地域縮小                  平成27年度 移転費助成制度創設                  平成28年度 移転費助成制度廃止。中小企業型創設                  平成29年度 住宅支援費助成制度創設</p>
--	--

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>産業政策と一体となった雇用支援を実施する市内の事業所及び被災求職者</p>	<p><b>手段 (02年度の取り組み)</b></p> <p>市の産業政策の支援対象となった市内の事業所において、被災求職者を雇い入れた事業所に、費用の一部を3年間で次のとおり助成                  ※新規申請受付は終了</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>安定的な雇用形態により被災求職者が雇用されています。</p>	<p>・平成29年度及び平成30年度交付決定事業所(継続)                  (助成額)1人につき 120万円                  (1年目60万円、2年目40万円、3年目20万円)</p> <p>【雇用復興推進事業補助金 県10/10】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 延べ事業所数	件	13	9	4	
	B					
活動指標	C 受付件数	件	10	6	2	
	D					
	E					
成果指標	F 補助対象雇用者数	人	29	16	8	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	8,827	2,975	626
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	8,640	2,841	626
		地方債	千円			
		その他	千円		134	
	一般財源	千円	187			
	正職員人工数	人工	0.5	0.35	0.15	
	正職員人件費	千円	4,000	2,800	1,200	
	トータルコスト	千円	12,827	5,775	1,826	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	対象事業所において産業や経済の活性化に資する雇用が創出されているほか、継続事業所において雇用が継続されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	新規申請受付は終了していることから、向上余地は小と考えています。

□ 施策 5-3 企業誘致の推進

■ 施策の目指す姿 市内に新規立地する企業が増加し、雇用が拡大しています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市内製造業の従業者数（成果）	2,035人 (25年)	2,500人 (31年)	工業統計調査（経済産業省）に基づく市内製造事業所の従業者数
市内製造業者数（成果）	37事業所 (25年)	60事業所 (31年)	工業統計調査（経済産業省）に基づく製造業事業所の事業所数

基本事業 5-3-1 津波復興拠点への企業誘致

基本事業 5-3-2 企業進出の促進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
5-3-1	津波復興拠点への企業誘致	進出する企業が増加しています。	津波復興拠点の立地面積率（さんみらい多賀城・復興団地）	100.0%
5-3-2	企業進出の促進	誘致や立地支援により、市内への企業進出・企業立地が進められています。	新たに立地した事業所数	100事業所/年



多賀城市津波復興拠点整備事業

担当部 市長公室  
 担当課 市長公室  
 担当係 行政経営担当

開始年度 H25 終了年度 R02 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 02 総務費  
 項目 01 総務管理費  
 目 21 震災復興推進費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち  
 施 策 03 企業誘致の推進  
 基本事業 01 津波復興拠点への企業誘致

<b>事務事業の開始背景、根拠</b>	<b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b>
【この事務事業は、津波復興拠点整備と効果促進(3事業)を合わせた事業です。】東日本大震災の影響により、本市の基幹産業が損なわれ、新たな基幹産業(製造業)の拠点を形成する必要性が高まっています。また、震災経験を踏まえ、将来にわたって同規模の災害が発生した際に対応できるように、減災機能(製造業者の早期復旧・復興を支援する機能及び防災拠点機能)を備える拠点市街地の整備が必要となっています。このため、一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備を進めるべく、都市計画決定、事業推進に係る調整を進めてきました。	平成24年度 立地企業意向調整、整備構想・復興整備計画作成 平成25年度 復興整備計画調整・縦覧・公表(みなし都市計画決定)、団地造成実施設計、事業認可取得、用地買収及び建物補償調査、立地企業公募・決定 平成26年度 用地買収、建物補償、造成工事、区域内公共施設(道路、公園、下水道等)整備、立地協定締結(立地企業決定) 平成27～31年度 団地造成工事、区域内公共施設整備準備、立地企業用地賃貸借契約締結 令和2年度 まちびらき開催

<b>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</b>	<b>手段(02年度の取り組み)</b>
八幡字一本柳地区	平成31年度繰越事業 PR動画作成・公開
<b>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b>	【東日本大震災復興交付金(効果促進事業) 国4/5】 [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・まちびらき中止
八幡字一本柳地区に津波復興拠点(一団地の津波防災拠点市街地形成施設)が形成されています。	

〇活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 区域面積	ha	15.47	15.47	15.47	
	B					
活動指標	C 業務発注数(当該年度)	本	7	1	1	
	D 用地買収面積(累計)	m <sup>2</sup>	139,822	139,822	139,822	
	E 企業立地面積(累計)	ha	6.63	9.72	10.22	
成果指標	F 造成事業進捗率	%	85	100	100	
	G 一団地の津波防災拠点市街地形成施設立地割合	%	70	80	100	
<b>付記事項</b>						
F：造成事業進捗率 測量業務割合 10%(計画10%) 用地買収等割合 50%(計画50%) 工事割合 40%(計画40%)  G：施設立地割合 施設整備面積(15.47ha)/施設計画面積(15.47ha)	事業費	合計	千円	635,240	385,178	4,747
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	525,819	385,125	4,747
		一般財源	千円	109,421	53	
	正職員人工数	人工	1.7	0.5		
	正職員人件費	千円	13,600	4,000		
トータルコスト	千円	648,840	389,178	4,747		

〇これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	工事が計画どおり進捗していること、企業誘致状況についても全ての区画が埋まったことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

企業・創業支援事業

担当部 市民経済部  
 担当課 商工観光課  
 担当係 商工係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 07 商工費  
 項 01 商工費  
 目 02 商工振興費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち  
 施 策 03 企業誘致の推進  
 基本事業 02 企業進出の促進

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>県の総合計画である宮城県将来ビジョンにおいては、県内総生産10兆円の達成を最重要政策として掲げ、その実現に向け、ものづくり産業の集積の形成を図ることとしています。全県的に産業の集積を目指し、企業立地や投資の促進、雇用の創出を目的として実施しています。                  東日本大震災及び大津波により被害を受けた企業が、元気を取り戻し、新たに活力あふれるよう、地元経済の復興そして地域社会の発展のために支援を行っています。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>平成24年度から平成31年度まで                  東京及び名古屋の企業立地セミナーへ参加                  平成29年度                  UIJターンの誘致も含めた創業支援を開始し、事業名を「企業立地促進事業」から「企業・創業支援事業」に変更</p>
--	---

<p><b>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</b></p> <p>新規に進出・創業する意欲のある個人、企業                  市内に立地済みの企業</p> <p><b>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に新規に企業が立地・創業しています。</li> <li>・既に市内に立地済みの企業が、多賀城から撤退することなく、事業を継続しています。</li> </ul>	<p><b>手段（02年度の取り組み）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災企業の訪問や面談を通し、課題の解決などきめ細やかな支援</li> <li>・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(平成27～令和2年度まで)の周知・助言</li> <li>・民間投資促進特区(ものづくり産業版、IT産業版)、まちづくり促進特区の周知・助言</li> <li>・多賀城工場地帯連絡協議会との連絡調整・要望対応</li> <li>・創業支援事業者との連携及び創業セミナー等の実施</li> </ul> <p>[新型コロナウイルス感染症による事業制限]                  ・ビジネスプランコンテスト中止</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 新規に進出・創業する意欲のある個人・企業	—	—	—	—		
	B						
活動指標	C ビジネスプランコンテスト表彰件数	件	—	—	—		
	D 創業支援事業者との情報交換(平成28年度から)	回	11	7	9		
	E みやぎ復興パーク入居審査企業数(令和3年度まで)	社	8	9	6		
成果指標	F 新規企業立地数	社	85	73	84		
	G ビジネスプランコンテストにより創業された地域振興に寄与する事業数(累積)	事業数	—	—	—		
付記事項		事業費	合計	千円	2,721	2,720	1,195
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	2,721	2,720	1,195
			正職員人工数	人工	0.9	0.9	0.45
			正職員人件費	千円	7,200	7,200	3,600
			トータルコスト	千円	9,921	9,920	4,795

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である  <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である  <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>創業支援事業者と綿密に情報交換を行い、創業希望者に対してワンストップで支援が出来る関係を構築しています。また、創業セミナー等への参加者も多いことから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中  <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>創業セミナー等開催に加え、ビジネスプランコンテストの新規開催といった環境づくりを行うことで、意識の向上や機運の醸成につながり、創業者数の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。</p>

減災技術創出・集積促進事業

担当部 市民経済部  
 担当課 商工観光課  
 担当係 商工係

開始年度 H27 終了年度 R02 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 07 商工費  
 項 01 商工費  
 目 02 商工振興費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち  
 施 策 03 企業誘致の推進  
 基本事業 02 企業進出の促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
想定される最大級の津波を完全に防御することは困難であることから、災害による被害を最小限に留める「減災」の考え方に基づく「減災都市戦略」に立脚した復興まちづくりを推進していくことが求められています。 この減災都市戦略は、減災リサーチパーク構想戦略を進め、被災地多賀城として、市内の企業、大学等の減災技術の開発を促し、そこで創出された技術を他の地域で活用されるよう発信し新たな産業の創出による産業振興を図っていくことを目指します。	減災技術集積のためのインセンティブとなるみやぎ復興パークへの入居負担金に対する補助を平成24年度から平成31年度まで実施 減災技術への関心向上を図るため、以下の事業を実施 ・減災技術見学会の実施 ・市内企業と減災技術に係る意見交換の実施 ・減災技術・製品開発に関する情報発信

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市民、企業、減災に興味・関心のある方	・減災技術の掘起しイノベーション及び新連携創出のための市内立地企業、産業振興機構、大学等との意見交換会を実施 ・減災技術に関する情報発信(市ホームページにて情報発信)  [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・減災技術見学会(市内小学生(4～6年生)、市民ほか)の中止
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
・市内で行われる減災技術開発が増加しています。 ・市内で行われる減災技術開発への関心が高まっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 補助金交付件数	件	1	0	0	
	D 減災技術見学会開催数	回	4	3	0	
	E 減災技術意見交換実施回数	回	3	3	1	
成果指標	F 市内で行われる減災技術開発数	件	-	-	-	
	G メディアに取り上げられた件数	件	-	-	-	
付記事項						
	事業費	合計	千円	811	89	0
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	811	89	
	一般財源	千円			0	
	正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.05	
	正職員人件費	千円	2,800	2,400	400	
	トータルコスト	千円	3,611	2,489	400	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	みやぎ復興パークに入居された事業者が減災技術に取り組んでいます。また、減災技術意見交換を定期的に実施しており、減災技術に関する情報収集や発信ができていることから、概ね順調であると評価しています。
	成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小

□ 施策 5-4 観光の振興

- 施策の目指す姿 多賀城市に来る観光客が増加し、イベント等での賑わいが増えています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
観光客入込数（成果）	553千人/年	650千人/年	市内の観光地や観光施設を訪れた観光客数

基本事業 5-4-1 多賀城市のPR

基本事業 5-4-2 観光推進団体等への支援

基本事業 5-4-3 観光しやすいまちへの環境整備

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
5-4-1	多賀城市のPR	多賀城市の魅力を多くの方が知ることができます。	観光協会のホームページアクセス数	120,000件/年
			観光PRに係るキャンペーン及び物販等の実施回数	20回/年
			観光関連情報のマスメディアの掲出件数	20件/年
5-4-2	観光推進団体等への支援	市民主体のイベント等が増加し、まちが賑わっています。	市民主体の誘客イベント数	30件/年
			主体的に誘客イベントを行っている団体数	10団体
5-4-3	観光しやすいまちへの環境整備	迷わずに目的地に行くことができる等、利便性が高まり、観光しやすいまちになっています。	観光しやすいまちへの整備件数（累計）	150件
			観光客の満足度	↑

多賀城市観光協会補助事業

担当部 市民経済部  
 担当課 商工観光課  
 担当係 観光係

開始年度 S48 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 07 商工費  
 項 01 商工費  
 目 04 観光費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち  
 施 策 04 観光の振興  
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市観光協会は、本市における観光事業の振興を図り、文化、産業の発展に資することを目的に、昭和48年11月12日に創立しました。その後、多賀城駅及び国府多賀城駅に観光案内所を設置し、史都多賀城観光ボランティアガイドが発足し、市民主体のイベント等を支援するなど組織力も高まってきています。	多賀城市観光協会に対して補助金を交付し、事業運営の支援を行っています。本市のシンボルである多賀城跡附寺跡や歌枕の地等を訪れる観光客の利便を図るため、多賀城駅と国府多賀城駅に設置した観光案内所を拠点として、観光ボランティアなどの活動を支援しています。また、市民主体の観光イベントを支援しています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
多賀城市観光協会	多賀城市観光協会の運営体制の充実強化を図り、観光協会が事業を円滑に行えるために補助金を交付
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[観光協会事業] ・観光情報発信 ・観光PR ・誘客イベント ・観光案内 ・物産振興(物産開発、物産販売)等
多賀城市観光協会が安定した運営により、観光情報をタイムリーに発信するなどして積極的な観光振興事業を行っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 観光協会の会員数	人	213	210	212
	B				
活動指標	C 補助金額	千円	6,304	10,314	10,314
	D 観光協会ホームページ及び各種SNS更新回数	回	—	62	67
	E				
成果指標	F 観光案内所利用者数	人	15,202	12,393	6,074
	G SNS発信記事への「いいね」等の数	回	—	2,048	1,300
付記事項					
事業費	合計	千円	6,304	10,314	10,314
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,304	10,314	10,314
	正職員人工数	人工	0.4	0.5	0.4
正職員人件費	千円	3,200	4,000	3,200	
トータルコスト	千円	9,504	14,314	13,514	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	観光協会では市からの補助により安定な運営が図られていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込数や観光案内所利用者数が激減しており、その分行うべき積極的な情報発信等が十分ではなかったことから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	時代やニーズに合った観光のありようと新たな方向性を市民や関係団体と共に検討した上で、これらに沿った情報発信を更に協力して積極的に行うことで、観光振興につながる見込みがあることから、向上余地は大と考えています。

